



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社エージェント・インシュアランス・グループ

上場取引所 名

コード番号 5836 URL <https://a-gent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一戸 敏

問合せ先責任者 (役職名) 専務上級執行役員 (氏名) 高橋 真喜子 TEL 03-6280-7818

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,547	8.6	154	△21.5	154	△17.8	102	△9.1
2022年12月期	3,267	12.5	197	△5.2	187	△14.4	112	△27.6

(注) 包括利益 2023年12月期 110百万円 (△12.4%) 2022年12月期 125百万円 (△22.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	44.00	-	8.9	7.6	4.4
2022年12月期	56.87	-	12.1	11.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,148	1,209	56.3	520.81
2022年12月期	1,904	1,095	57.5	473.07

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,209百万円 2022年12月期 1,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	53	△143	77	944
2022年12月期	242	△71	192	946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,763	118.8	274	77.1	261	69.4	152	49.2	65.63

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	2,323,000株	2022年12月期	2,316,000株
2023年12月期	104株	2022年12月期	－株
2023年12月期	2,322,649株	2022年12月期	1,976,548株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,136	7.3	17	△80.8	37	△59.1	21	△54.8
2022年12月期	2,921	13.0	89	△25.3	91	△30.0	47	△48.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	9.20	－
2022年12月期	23.89	－

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,588	941	59.2	405.21
2022年12月期	1,459	915	62.8	395.47

（参考）自己資本 2023年12月期 941百万円 2022年12月期 915百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

ビジネスモデルである保険代理店のM&A及び事業承継戦略により損害保険マーケットの拡大は順調に進んだものの、損害保険から生命保険へのクロスセルは低調であったこと、M&A及び事業承継の候補代理店の大型化や多様化へ機動的に対応していくため、体制強化のためシステム開発費用・人件費・業務委託費等の各種費用を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）における経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、景気は緩やかに回復傾向を示しましたが、ウクライナ情勢の悪化等の地政学情勢の変動や物価の高騰、円安の急激な進行等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、当社グループは持続的な成長を実現するため、国内・海外とも、引き続きWebによる面談、コンサルティング等を積極的に取り入れるとともに、AIやIT技術を活用したデジタル接点の強化を図り、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

当社グループは「お客様の利益創出に最善を尽くす～Doing Our Best On Your Behalf～」を企業理念に掲げ、契約からアフターフォローにいたるまで全て一貫したサービスを提供しております。「保険の「あんしん」は人で完成する。」というブランドメッセージのもと、お客様が「あんしん」して保険に加入し続けられる社会の実現を目指しており、「企業が売りたい商品・サービス」ではなく、「お客様にとって本当に必要な商品・サービス」を提供することを軸に事業を行っております。また、経営の存続が難しい中小保険代理店を積極的に受け入れ、「保険代理店支援プラットフォーム」という仕組みを通じて、営業・事務両面からのサポート体制、勉強会の開催、E-Learningを活用した研修支援、FP・AFP資格を持った営業社員同行支援等を行い、保険業法や各保険会社の規則に則った保険契約更新や募集行為の継続をサポートしております。このような取組みを通じて、効率的にマーケットの拡充を図っております。

当連結会計年度は、国内に2つの拠点を新設し、当連結会計年度末で拠点数は国内外合わせて24拠点となりました。また、「保険代理店支援プラットフォーム」を通じて合流した保険募集人（パートナー社員及び勤務型代理店）は、当連結会計年度末で345人となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、引き続きWebによる面談、コンサルティング等を積極的に取り入れて、メール、LINE、Web等を活用したデジタル接点の強化を図り、お客様の利便性向上に努めてきたことにより、3,547,472千円（前連結会計年度比8.6%増）となり、営業利益は154,980千円（前連結会計年度比21.5%減）となりました。

経常利益は、受取和解金2,000千円を営業外収益に計上し、投資有価証券評価損2,099千円を営業外費用に計上した結果、154,402千円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、社有車の売却に伴う固定資産売却益1,950千円を特別利益に計上した結果、102,197千円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・国内事業

日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う、自粛されていたイベントの再開、旅行の増加、外出機会の増加に伴う個人消費が増える等、景気は緩やかに回復の兆しを見せる中、当社として引き続きオンライン面談を継続する一方で、お客様のご要望により対面で保険のご相談を受ける機会や対面にて保険販売を行う機会も増えてまいりました。

このような環境下で、新規出店として、2023年2月に別大支店愛媛支社、5月に愛知支店を開設しました。また、当社ビジネスモデルの根幹でもある事業承継は、大阪支店、札幌支店及び愛知支店を中心として取り組みが進展しました。また、販売力の向上のための人材育成の継続により、損害保険のご契約者様に対する生命保険のクロスセルの推進や法人契約の推進を図ってまいりました。

一方で、合流する保険募集人を「保険代理店支援プラットフォーム」を通じて支援する組織体制・運営体制の強化を図る観点より、人員の増強や保険診断アプリ「ほけチョイス」の機能拡充等システム強化に努めてまいりました。

この結果、同事業の当連結会計年度における営業収益は3,315,446千円（前連結会計年度比7.1%増）となり、セグメント利益は112,282千円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。

・海外事業

米国においては、新規保険獲得件数が増えたことや、既存の法人顧客の売上拡大に伴う保険料の増加、既存の法人顧客・個人顧客へのクロスセルなどにより、営業収益及び利益が大幅に増加いたしました。

この結果、同事業の当連結会計年度における営業収益は、損害保険による手数料収入等により、232,026千円（前連結会計年度比34.2%増）となり、セグメント利益は42,119千円（前連結会計年度比99.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,592,312千円となり、前連結会計年度末に比べ177,679千円増加いたしました。これは主に売掛金の増加166,146千円等によるものであります。固定資産は555,957千円となり、前連結会計年度末に比べ65,930千円増加いたしました。これは主に顧客関連資産の増加77,893千円等によるものであります。

この結果、総資産は、2,148,270千円となり、前連結会計年度末に比べ243,610千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は688,776千円となり、前連結会計年度末に比べ15,883千円増加いたしました。これは主に営業未払金の増加35,748千円等によるものであります。固定負債は249,717千円となり、前連結会計年度末に比べ113,585千円増加いたしました。これは主に新規借入れによる長期借入金の増加104,831千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、938,493千円となり、前連結会計年度末に比べ129,468千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,209,776千円となり、前連結会計年度末に比べ114,141千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加102,197千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.3%（前連結会計年度末は57.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は944,230千円となり、前連結会計年度末と比べ1,844千円減少いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は53,806千円（前連結会計年度は242,351千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益155,938千円、減価償却費83,301千円、営業未払金の増加額41,060千円等による資金増加から、売上債権の増加額160,186千円、法人税等の支払額60,620千円等による資金減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は143,386千円（前連結会計年度は71,017千円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出118,400千円、有形固定資産の取得による支出24,555千円等による資金減少があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は77,431千円（前連結会計年度は192,121千円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入300,000千円等による資金増加から、長期借入金の返済による支出167,073千円、短期借入金の純増減額△50,000千円等による資金減少があった結果であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの経済活動の正常化が期待されますが、中国景気の減速懸念や欧米各国の金融引き締め長期化観測、物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。このような環境下において、当社グループは、マーケット拡大に向けた保険代理店の事業承継の推進に引き続き取り組んでまいります。これまでは、中小規模かつ保険代理店を専業とする「専業代理店」を中心に事業承継を行ってまいりましたが、今後は1件1件の事業承継規模の拡大に加えて、自動車ディーラーや不動産販売等の他業務と併せて保険販売を行う「兼業代理店」の事業承継も積極的に行ってまいります。また、更なる保有マーケット拡大に向けて、生命保険代理店の事業承継も推進してまいります。

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、ファイナンシャル・ジャパン株式会社の株式を取得し子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議いたしました。生命保険商品を中心に扱う保険代理店として着実な成長を遂げる同社を迎えることで、生命保険・損害保険・海外保険ブローカーの3つの軸を有する企業グループとなることを目指します。本件株式取得が予定通り実行された場合、2024年4月30日をみなし取得日として、ファイナンシャル・ジャパン株式会社は、当社の連結子会社となるため、当社の2024年12月期の第3四半

期以降の連結が変動する見通しとなり、当期連結業績予想に含めております。当社グループとして、引き続き、各保険会社との関係強化を図りながら、マーケットの更なる拡大や収益力の向上、そして、アップセル・クロスセルを推進して新規契約の増加を図ってまいります。

国内事業においては、DX強化を今後の成長戦略の柱として、以下の取組みを展開してまいります。

- ①引き続き新規事業承継（専業代理店だけでなく、兼業代理店及び生命保険代理店を含む）を推進し、既存部支店の規模拡大及び新規出店に取り組みます。
- ②パートナー社員へのサポート力の強化を通じて「業務品質の向上」と「マーケットの活性化」に取り組み、「収益性の向上」を図ってまいります。
- ③業種を問わずマーケットホルダーとの積極的な業務提携を推進し、新たなマーケット創造を目指します。また、インシュアテック等のテクノロジー開発企業とのアライアンスを推進し、顧客の利便性を追求するとともに、当社事業の生産性の向上を図ってまいります。
- ④アップセル、クロスセルの推進を通じて、損害保険マーケット、生命保険マーケットを拡大してまいります。
- ⑤コロナ禍で進んだWeb面談、オンライン手続きの更なる推進を図り、お客様の利便性向上、生産性の向上につなげてまいります。

海外事業においては、より一層のマーケット拡大を図るため、以下の取組みを展開してまいります。

- ①米国駐在員マーケット及び日系企業マーケットの深耕を行い、更なるアップセル、クロスセルに取り組みます。
- ②業務提携により紹介を受けた法人顧客対応の充実を図り、生命保険の領域でも柔軟に対応できる体制の強化に取り組みます。
- ③米国内の事業承継を推進し、エージェンツ・インシュアランス・グループにおいて確立している事業承継ノウハウを米国に展開し、米国における他州も視野に入れ、高齢化が進んでいる保険ブローカーの事業承継候補の案件創出を図ってまいります。
- ④米国ローカルマーケット開拓を行い、日本人駐在員のマーケットのみならず、現地に在住する日本人を中心としたローカルマーケットの開拓強化を図ってまいります。
- ⑤海外エリア展開として、米国以外の海外エリア進出の検討を進めてまいります。

上記の取組みにより、次期の連結業績見込においては、営業収益7,763,339千円（前期比118.8%増）、経常利益261,602千円（同69.4%増）、当期純利益152,455千円（同49.2%増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,075	944,230
売掛金	410,403	576,549
前払費用	44,116	55,813
その他	14,038	15,719
流動資産合計	1,414,633	1,592,312
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,484	45,275
車両運搬具（純額）	3,767	10,587
工具、器具及び備品（純額）	1,458	2,612
土地	642	642
リース資産（純額）	4,530	17,369
有形固定資産合計	52,882	76,486
無形固定資産		
ソフトウェア	135,968	120,229
ソフトウェア仮勘定	20,492	—
顧客関連資産	205,704	283,598
その他	6,552	4,368
無形固定資産合計	368,716	408,195
投資その他の資産		
投資有価証券	81	81
出資金	40	30
長期前払費用	1,216	1,292
長期貸付金	662	246
敷金及び保証金	29,701	29,524
繰延税金資産	28,672	32,025
その他	8,554	8,575
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	68,427	71,275
固定資産合計	490,027	555,957
資産合計	1,904,660	2,148,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	54,542	82,642
リース債務	6,967	8,642
営業未払金	374,621	410,370
未払費用	34,566	41,752
未払法人税等	39,845	22,617
未払消費税等	48,858	45,282
預り金	19,532	25,450
代理店手数料返金負債	43,158	49,632
その他	800	2,385
流動負債合計	672,893	688,776
固定負債		
長期借入金	131,327	236,158
リース債務	4,804	13,559
固定負債合計	136,131	249,717
負債合計	809,025	938,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,304	336,364
資本剰余金	243,787	245,848
利益剰余金	500,928	603,125
自己株式	—	△140
株主資本合計	1,079,019	1,185,198
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,615	24,578
その他の包括利益累計額合計	16,615	24,578
純資産合計	1,095,635	1,209,776
負債純資産合計	1,904,660	2,148,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	3,267,913	3,547,472
営業費用	3,070,472	3,392,491
営業利益	197,441	154,980
営業外収益		
受取利息	35	25
受取配当金	508	328
受取保険金	989	—
協賛金収入	1,681	—
助成金収入	—	570
受取和解金	—	2,000
その他	325	168
営業外収益合計	3,541	3,093
営業外費用		
支払利息	1,449	1,534
上場関連費用	7,048	—
株式交付費	4,594	—
投資有価証券評価損	—	2,099
その他	109	37
営業外費用合計	13,201	3,671
経常利益	187,780	154,402
特別利益		
固定資産売却益	684	1,950
特別利益合計	684	1,950
特別損失		
固定資産除却損	11,433	103
リース解約損	2,050	311
特別損失合計	13,483	414
税金等調整前当期純利益	174,981	155,938
法人税、住民税及び事業税	66,771	54,813
法人税等調整額	△4,191	△1,073
法人税等合計	62,579	53,740
当期純利益	112,401	102,197
親会社株主に帰属する当期純利益	112,401	102,197

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	112,401	102,197
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,398	7,962
その他の包括利益合計	13,398	7,962
包括利益	125,799	110,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,799	110,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	231,264	140,747	388,526	—	760,538
当期変動額					
新株の発行	103,040	103,040			206,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			112,401		112,401
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	103,040	103,040	112,401	—	318,481
当期末残高	334,304	243,787	500,928	—	1,079,019

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,217	3,217	763,755
当期変動額			
新株の発行			206,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			112,401
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	13,398	13,398	13,398
当期変動額合計	13,398	13,398	331,879
当期末残高	16,615	16,615	1,095,635

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,304	243,787	500,928	—	1,079,019
当期変動額					
新株の発行	2,060	2,060			4,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			102,197		102,197
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,060	2,060	102,197	△140	106,179
当期末残高	336,364	245,848	603,125	△140	1,185,198

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	16,615	16,615	1,095,635
当期変動額			
新株の発行			4,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			102,197
自己株式の取得			△140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,962	7,962	7,962
当期変動額合計	7,962	7,962	114,141
当期末残高	24,578	24,578	1,209,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,981	155,938
減価償却費	73,978	83,301
代理店手数料返金負債の増減額 (△は減少)	6,884	6,400
受取利息及び受取配当金	△544	△354
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,099
固定資産売却損益 (△は益)	△684	△1,950
固定資産除却損	11,433	103
リース解約損	2,050	311
為替差損益 (△は益)	△72	△2
支払利息	1,449	1,534
助成金収入	—	△570
受取和解金	—	△2,000
株式交付費	4,594	—
売上債権の増減額 (△は増加)	315	△160,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,687	△3,575
営業未払金の増減額 (△は減少)	36,437	41,060
未払費用の増減額 (△は減少)	360	6,950
預り金の増減額 (△は減少)	△2,301	5,890
その他	△3,982	△21,947
小計	303,213	113,004
利息及び配当金の受取額	544	354
利息の支払額	△1,444	△1,529
助成金の受取額	—	570
和解金の受取額	—	2,000
法人税等の支払額	△59,960	△60,620
法人税等の還付額	—	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,351	53,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,546	△24,555
有形固定資産の売却による収入	2,388	4,303
無形固定資産の取得による支出	△59,855	△118,400
投資有価証券の取得による支出	—	△2,100
長期貸付金の回収による収入	984	825
敷金及び保証金の差入による支出	△4,144	△3,614
敷金及び保証金の回収による収入	155	145
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,017	△143,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△97,688	△167,073
株式の発行による収入	201,485	4,121
自己株式の取得による支出	—	△140
リース債務の返済による支出	△11,675	△9,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,121	77,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,635	10,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,091	△1,844
現金及び現金同等物の期首残高	566,983	946,075
現金及び現金同等物の期末残高	946,075	944,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは地域別のセグメントである「国内事業」「海外事業」の2つを報告セグメントとすることとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計 (注)
営業収益			
保険代理店事業	3,095,000	172,912	3,267,913
顧客との契約から生じる収益	3,095,000	172,912	3,267,913
外部顧客への営業収益	3,095,000	172,912	3,267,913
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—
計	3,095,000	172,912	3,267,913
セグメント利益	166,708	21,071	187,780
セグメント資産	1,687,457	217,202	1,904,660
その他の項目			
減価償却費	61,685	12,293	73,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,664	—	79,664

(注) セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	合計（注）
営業収益			
保険代理店事業	3,315,446	232,026	3,547,472
顧客との契約から生じる収益	3,315,446	232,026	3,547,472
外部顧客への営業収益	3,315,446	232,026	3,547,472
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—
計	3,315,446	232,026	3,547,472
セグメント利益	112,282	42,119	154,402
セグメント資産	1,841,332	306,937	2,148,270
その他の項目			
減価償却費	71,540	11,760	83,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,498	37,287	146,785

（注）セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産額	473.07円	520.81円
1株当たり当期純利益	56.87円	44.00円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	112,401	102,197
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	112,401	102,197
普通株式の期中平均株式数（株）	1,976,548	2,322,649

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、ファイナンシャル・ジャパン株式会社の発行済株式の100%を取得して同社を子会社化することを決議し、同日付にて基本合意書を締結いたしました。なお、2024年4月1日付にて同社株式の取得を予定しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ファイナンシャル・ジャパン株式会社

事業内容 保険募集業務、銀行代理業務、金融仲介業務、各種コンサルティング業

②企業結合を行う主な理由

ファイナンシャル・ジャパン株式会社は、2013年の創立以来、独自の戦略と企業文化により生命保険を主軸とする総合保険代理店として着実な成長を遂げております。今回の株式取得により、損害保険及び海外保険事業の基盤がある当社と一つのグループとして事業を展開することで、生命保険・損害保険・海外保険ブローカーの3つの主軸を有する企業グループとなり、保険業界において確固たる地位を築くことが可能になると考えています。グループ全体での事業シナジー、ノウハウの共有等を促進することで、マーケットの更なる拡大や収益力の向上を図り、シナジー効果を最大限に発揮することが可能になると判断し、この度同社の全株式を取得し子会社化することといたしました。

③企業結合日 (予定)

2024年4月30日 (みなし取得日)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。なお、株式取得の相手先との守秘義務の関係上、非公表といたします。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。